

県内35自治体へ地協「政策要求」を提出 町長や担当部局と意見交換も

地域協議会は「すべての県民が安心して暮らせる地域社会」の実現に向け、10～12月に県内35の市町村に対し「政策・制度要求と提言」を提出しました。

今年度は統一項目に『学校現場における生活と政治の拘わりなど、主権者教育の推進』を新たに加え、県民意識調査の結果はもちろん、議員懇の協力を得て作成をしました。提出時には町長や各部局との意見交換を実施し、地域の現状を理解する上で重要な取り組みとなっております。また、文書回答を要請し、要求実現に取り組みます。



←前橋市 (右: 地協・鈴木議長)



↑桐生市 (中央: 地協・堀口議長)

人口減少が厳しい自治体であり、働く場の醸成が必要。村外からの入村者誘致活動により、居住者が増えた。ハード面も整備しているが、居住者が増えても働く場がなくては在住することが難しく、今年度も雇用を創出する予定である。(A村)

今年度、固定電話を利用した災害安心サービスを開始し、3割登録であり意識が低調なのが悩みである。(B市)

提言内容の認識は同じである。市だけでは対応が難しい部分もあるので、地協と連携し取り組んでいきたい。(C市)

高齢者の活躍についてはシルバー人材センターに150名余り在籍しており、契約金額も実績を上げている。企業誘致も、工業団地に2社ほど誘致してきた。(D町)

- 地協統一項目 抜粋
- 利用者の状態像に応じた介護サービスの安定供給
 - 生産年齢人口の減少に伴う対策強化
 - 非正規労働者の雇用安定や処遇改善の強化
 - 主権者教育の推進 など



提出では意見交換も実施し、地域の実情について共有している地域もあるんだね～

連携議員拡大など、民進党と選挙後初会合

11月30日、民進党群馬県総支部との意見交換を開催しました。



挨拶を行う富澤会長

民進党が発足し初めての国政選挙となった第24回参議院議員選挙後、民進党・連合群馬の双方が選挙戦を総括し「定期的な意見交換が必用」と共通認識され、今回初めて実施。衆議院の解散総選挙を見据えた支援体制の構築に向けては『党の組織強化』や『野党共闘に対する考え方』など活発な意見が交わされました。

また、連合の政策実現に向けて、国政のみならず、地方議会における連携議員の拡大や、民進党の政策を有権者に示し、信頼を得られる政党を目指して、引き続き、意見交換を重ねていくことを互いに確認し合いました。



民進党県総支部 黒沢代表



議員懇談会第27回定期総会を開催

連合群馬が政策実現に向け、連携している議員団の組織である連合群馬議員懇談会の第27回定期総会が12月11日、前橋テルサで開催されました。



総会では、2017年度の活動方針、予算、役員体制が満場一致で確認されました。

総会終了後には、民進党副幹事長であり厚生労働委員会委員を務める石橋通宏参議院議員（情報労連組織内）を講師に、「労働法制の現状と課題」と題して、政府や推進めようとしている「働き方改革」と称した実質“働かせ改革”ともいえる法案の問題点などわかりやすく解説いただき、真の「働き方改革」となるよう、連合と議員とともに地域から力強く運動を盛り上げていきたい、また、最後には民進党に対する支援の要請を共有しました。



明快に熱く語る 石橋参院議員